

令和元年度 行政改革効果額

項目		R1目標額	R1効果額	効果額の内容				
歳入	市税の徴収対策	2,800	29,036	市税徴収率比較による効果額	241			
	使用料等の徴収対策等	345	△ 15,111	各種使用料徴収率比較による効果額 住宅678千円、下水道△15,889千円、受益者負担金100千円	242			
	使用料・手数料の見直し	0	0		243			
	市有財産の有効活用	7,000	14,000	市有地売却(7筆、1070.84㎡)	244			
	新たな財源の確保	40,000	603,512	ふるさと納税 寄附申込件数 90,062件(前年比△31,983件) 寄附申込額 1,373,327千円(前年比△324,986千円) 効果額 (1,373,327千円-684,815千円)-(170,000千円×1/2)=603,512千円	246			
	小計	50,145	631,437					
歳出	職員削減	111,664	76,789	①R1:2,523,800千円【行革をしなかった場合】 ②R1:2,422,400千円【行革後実績】 ③R1: 24,611千円【再任用配置に伴う嘱託員増】 ①-②-③=76,789千円【R1効果額】	111			
					人件費削減	給与等削減	職員	給料
		手当	1,656	1,725	31人×4,600円×12月+1人×4,600円×3月=1,725千円		113	
		三役等特別職・議員	給料	1,423	9,087		三役給料本則削減 1,423千円減額措置(市長10%、副市長5%、教育長1%) 議員定数2名減 8,757千円・議員報酬の約2%増 △1,093千円	112
		手当	0	0				
	物件費の削減	28,000	31,723	物件費削減等(物件費削減等(物件費29,332千円、報償費2,391千円))	212			
	民間委託の推進	0	0					
	その他事務事業の整理合理化	80,000	40,682	8事業廃止24,213千円、15事業見直し16,469千円	232			
	その他	(15,000)	(18,088)	土地開発公社の先行取得用地の買戻し18,088千円	261			
	小計	222,743	160,006					
合計	272,888	791,443						